

鹿児島支店 地元金融機関へ食品産業向け融資制度の勉強会を開催

鹿児島銀行の支店担当者を対象に、食品産業融資への理解促進を目的とした勉強会を開催しました。当日は、鹿児島銀行から18支店が参加。各支店をオンラインでつなぎ、融資制度や利用時のポイントを解説した他、鹿児島銀行と連携して支援した事業者の取り組みを紹介しました。

勉強会後には、食品関連事業者が多いエリアの担当者や情報交換をおこない、個別企業を合同訪問する機会を得るなど、本勉強会をきっかけに、同分野でも鹿児島銀行と連携を深めることができました。(5月21日)



多くの職員に食品産業融資を知ってもらうよい機会となりました

福島支店 農業分野の連携強化に向け福島銀行と勉強会を開催

農業分野における地域金融機関との連携強化に向け、福島銀行で同分野を所管する本部担当部署と勉強会を開催しました。当日は7人が参加。

地域活性化の観点から農業者の経営支援に取り組む同行では、独自の取り組みに加え、支援施策のさらなる充実を図ることが喫緊の課題となっていました。

このため、勉強会では、福島県の農業を取り巻く情勢などを説明するとともに、農業者の経営支援に資するような協調融資などの金融面に加え、販路開拓マッチングなどの支援施策について、他の民間金融機関との連携事例を交え紹介しました。

勉強会の参加者からは「さまざまな連携事例の紹介を通じ、農業者の経営支援施策の充実に向けた具体的なイメージを深めることができた」「支店担当者を対象とした勉強会も検討したい」との声がありました。

今後も地域金融機関と連携し、農業者の経営発展に向けた取り組みを支援します。(5月22日)

中国四国地区 中国財務局と共催 金融機関向け農業セミナー

民間金融機関を対象に、農業者支援に活かせるノウハウや取り組みを紹介するセミナーを中国財務局と共催しました。

当日は、中国・四国地域の14の金融機関がオンラインで参加。

基調講演では元公庫職員で地方銀行を経て、現在は農産物販売や経営相談など食の分野で事業展開している食の劇場・岡本裕介氏が登壇。「農業従事者は減少しているが、規模拡大・生産性向上で産出額は変動していない」「川上である農業生産だけを見るのではなく、川下を含めたフードバリューチェーン全体を俯瞰して捉える視点が大事」「農業者だけでなく、取り巻く関係者・関係団体とのネットワークを築くことも重要」など、農業の現状、農業者支援に取り組む際の視点、経営ステージに応じたソリューション、伸びる経営・よい経営者の特徴などについてお話しただきました。

参加者からは、「具体的なソリューションが参考になった」「支援のイメージがつかめた」などの感想が寄せられました。(5月22日)

さいたま支店 農業金融全般を学ぶ農業金融全般的な出張講義

埼玉県農業大学校(熊谷市)で「農業経営にまつわるお金の話」と題し、事業計画・収支計画作成の重要性や、農業金融制度の特徴などについてお話ししました。参加した27人の学生は、2025年度中の就農をめざし、生産技術の習得などに励んでいます。

講義は、公庫で青年等就農資金の取り扱いが始まった2014年度から定期的に実施しており、農業経営の円滑な開始をサポートしています。

また、校長の野口雄一郎氏と、新規就農における課題について意見を交換しました。(6月4日)



卒業後の就農をイメージし、熱心に聴講する学生



積極的なPR活動が展開され、販路拡大の支援につながる商談会となりました

盛岡支店

マッチングの場を創出 いわて食の大商談会2024

岩手県や地域の金融機関などと「いわて食の大商談2024」を共催しました。

この商談会は岩手の魅力あふれる食材を全国に広くPRすることを目的に、2011年から毎年開催しています。会場には、県内の食品製造業や農・漁業者101社が新商品などを展示し、全国から訪れた卸売会社など203社、461名のバイヤーに商品をPRしました。今年は中国、マレーシア、ベトナム、シンガポールからのバイヤーも訪れました。盛況な会場の模様は民放や新聞でも取り上げられました。(6月11日)



資料作成へ感謝の言葉をいただきました

千葉支店

生産指標を活用した 養豚生産者向けの勉強会

業界内の優れた企業と自社の実績を比較する「財務・ベンチマーキング分析」をテーマに勉強会を開催。県内の養豚生産者など31人が参加しました。

財務指標や収益構造、生産成績の重要性などを説明し、参加者ごとの決算・生産成績を反映させた「財務分析見える化シート」や「ベンチマーキング分析シート」を提供。同業者の指標などと比較して経営課題を考えていただきました。「専門性の高い資料で参考になる。実績をもとに資料を作ってもらえることもわかった」などの声が寄せられました。(7月10日)

情報部 企画

メディアの皆さまに向けて 農林水産事業業務報告会を開催

日本公庫本店にて、農林水産関連のメディアの皆さまに向けた業務報告会を開催し、2023年度農林水産事業の業務実績と、24年度の取り組みなどについて報告しました。

冒頭に、代表取締役専務取締役農林水産事業本部長の倉重泰彦より「農林水産業は、長引く物価高騰や労働力不足、自然災害などの影響で厳しい経営環境下にあると認識している。公庫では、農林水産業・食品産業の持続可能な成長に向け、長期的な視点に立ち、事業者の皆さまを粘り強くご支援させていただきよう、職員一丸となり努力します」とあいさつしました。

23年度の業務実績として、融資実績の他、自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響を受けた方々へのセーフティネット機能としての支援内容について報告。また、お客さまの持続的な経営発展に向けた支援として、公庫の全国ネットワークを活用した各種マッチング支援(販路開拓、事業承継、経営資源マッチングなど)の取り組みなどを説明しました。さら



14社15人が参加し、活発な質疑応答がおこなわれた業務報告会の様子

に、24年度の足元の融資状況や8月下旬開催のアグリフードEXPO東京の概要などについて説明しました。

その後の質疑応答では「スマート農業に関連し公庫はどのような支援をおこなうのか」「輸出関連の融資ではどのような事例が増えているのか」「能登半島地震の被災者への公庫の支援状況はどうか」など、メディアの皆さまならではの質問が幾つもなされ、活発なやり取りが展開されました。

日本公庫農林水産事業は、今後とも積極的な情報発信に努めてまいります。(8月8日)

災害のお見舞い

「令和6年7月9日からの大雨」および「令和6年7月25日からの大雨」により被害を受けた皆さま方に、心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業では、このたびの災害により被害を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に、相談窓口を設置しています。

ご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

次号予告 秋1号(10月発行)

「水産基本法改正と資源管理の今」

水産基本法の改正から3年。水産庁は漁獲量の回復をめざして資源管理システムを導入しているが、魚種や地域間の乖離が大きく、成果はまだら模様だ。TACやIQ設定、資源評価など資源管理の現状を踏まえ、持続可能な漁業経営のあり方を考える。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX : 03-3270-2350
eメール : anjoho@jfc.go.jp

お問い合わせ先

秋田支店	TEL : 018-833-8247
山形支店	TEL : 023-625-6135
松江支店	TEL : 0852-26-1133

編集後記

④ 本号の狙いは、今年4月以降の「物流の2024年問題」に対する各地域の取り組みの動きを追うこと。モノが運べないという大きな混乱が生じてはいないようだが、課題の解決には道半ばのようだ。今後は「競争は商品で、物流は共同で」という物流共同化の意識を持つことで、解決への道が拓けることを期待したい。

(細谷)
④ 本号よりAFCフォーラム編集部に加わることになりました。よろしくお願ひいたします。依然、物価高騰や地球温暖化など社会を取り巻く環境は厳しいですが、そのなかでも精力的に取り組まれていることやその「想い」をしっかり取材させていただき、読者の皆さまにも有益な情報発信できるよう取り組んでまいります。

(宮崎)

④ 「新・農業者」の取材に伺いました。記事にも写真を掲載しましたが、目の前に広がるタマネギ畑は壮観でした。この豊かな北の大地で育てられたタマネギは、収穫後、適切に貯蔵され、そして、列車などに揺られて運ばれ、消費者の手元に届く、改めて生産から流通の現場のお話を伺い、いつでも手に入るありがたみを感じた一日でした。

(澤田)
④ 私たちの食生活を支え、豊かにする物流。物流が滞ると、本誌で登場する数々の農林水産物のおいしさやこだわり、ストーリーを身近に感じることができません。自宅近くの農産物直売所で新鮮な夏野菜を手に取りながら実感しました。本号より編集部に加わりました。読者の皆さま、どうぞよろしくお願ひいたします。

(岩本)

AFCフォーラム 2024.9 夏2号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 宮崎 善幸
大谷 香織 澤田 真理 岩本 悠里
水谷 徳子

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。